

第5期末（平成18年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	26,186	預金	599,952
預け金	26,186	普通預金	221,622
コールローン	20,174	定期預金	229,147
買入金銭債権	2,000	その他の預金	149,182
有価証券	449,549	コールマネー	40,000
国債	179,746	売渡手形	70,700
社債	58,411	外国為替	5
その他の証券	211,391	未払外国為替	5
貸出金	239,467	その他負債	9,038
証書貸付	235,002	未払法人税等	67
当座貸越	4,465	未払費用	2,364
外国為替	5,748	前受収益	1
外国他店預け	5,748	金融派生商品	4,407
その他資産	10,131	繰延ヘッジ利益	529
未決済為替貸	95	その他の負債	1,668
前払費用	11	賞与引当金	231
未収収益	2,414	退職給付引当金	92
先物取引差入証拠金	2,226	役員退職慰労引当金	32
金融派生商品	2,686	負債の部合計	720,052
繰延ヘッジ損失	28	（資本の部）	
ソフトウェア	1,484	資本金	25,000
その他の資産	1,184	資本剰余金	15,000
動産不動産	638	資本準備金	15,000
土地建物動産	398	利益剰余金	781
保証金権利金	240	当期末処分利益	781
繰延税金資産	1,033	当期純利益	3,258
貸倒引当金	△161	株式等評価差額金	△6,065
		資本の部合計	34,715
資産の部合計	754,768	負債及び資本の部合計	754,768

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. 当社は、役員の退職に対して役員退職金制度を導入することにしたため、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 支配株主に対する金銭債権総額 1百万円
16. 支配株主に対する金銭債務総額 6百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,235百万円
18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
前期においてオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を注記した取引について、当期より業務委託取引として経理処理しております。なお、当期においては、未経過リース料を注記すべきオペレーティング・リース取引はありません。
19. 貸出金のうち、延滞債権は115百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は166百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は281百万円であります。なお、19. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 119,598百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 40,000百万円

売渡手形 70,700百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 21,458 百万円を差し入れております。

23. 1株当たりの純資産額 69,431 円 63 銭

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下、27 まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	8,725 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△145

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,272 百万円	2,260 百万円	△11 百万円	- 百万円	11 百万円
合計	2,272	2,260	△11	-	11

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	241,094 百万円	233,881 百万円	△7,213 百万円	27 百万円	7,240 百万円
国債	184,171	177,742	△6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△784	20	804
その他	217,806	216,670	△1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△32	0	32
合計	458,901	450,552	△8,348	364	8,713

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△2,305 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 21 百万円を差し引いた額△6,065 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
127,674 百万円	231 百万円	651 百万円

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000 百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,747 百万円	65,535 百万円	5,911 百万円	85,958 百万円
国債	75,317	16,751	988	84,684
社債	3,430	48,784	4,922	1,274
その他	43,971	158,042	5,662	-
外国債券	33,971	156,041	5,662	-
その他	10,000	2,000	-	-
合計	122,719	223,577	11,573	85,958

28. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,805 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,805 百万円あります。

29. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.24%

第5期

〔平成17年 4月 1日 から
平成18年 3月 31日 まで〕 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	17,225
資 金 運 用 収 益	9,472
貸 出 金 利 息	2,721
有価証券利息配当金	6,414
コールローン利息	243
預 け 金 利 息	0
金利スワップ受入利息	19
その他の受入利息	73
役 務 取 引 等 収 益	1,686
受入為替手数料	159
その他の役務収益	1,527
そ の 他 業 務 収 益	6,039
外国為替売買益	4,449
国債等債券売却益	231
国債等債券償還益	5
金融派生商品収益	1,353
そ の 他 経 常 収 益	26
その他の経常収益	26
経 常 費 用	14,997
資 金 調 達 費 用	4,672
預 金 利 息	4,365
コールマネー利息	1
売 渡 手 形 利 息	2
金利スワップ支払利息	301
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	1,215
支払為替手数料	70
その他の役務費用	1,144
そ の 他 業 務 費 用	1,890
国債等債券売却損	1,528
その他の業務費用	361
営 業 経 費	7,091
そ の 他 経 常 費 用	127
貸倒引当金繰入額	116
その他の経常費用	10
経 常 利 益	2,228
税 引 前 当 期 純 利 益	2,228
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	△1,033
当 期 純 利 益	3,258
前 期 繰 越 損 失	2,477
当 期 未 処 分 利 益	781

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益金額 6,821円86銭
- 支配株主との取引による費用総額（営業取引以外） 221百万円